



2023年3月15日

各 位

会社名 キャリアリンク株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 成澤素明
(コード番号：6070 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員 藤枝宏淑
管理本部長
(TEL. 03-6311-7321)

2023年3月期通期連結業績予想及び配当予想（増配）の修正 並びに報告セグメントの変更に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、2023年2月14日に公表しました通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに報告セグメントの変更を下記のとおりといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 50,500	百万円 6,390	百万円 6,410	百万円 4,410	円 銭 373.30
今回修正予想（B）	52,500	7,820	7,850	5,490	464.71
増減額（B－A）	2,000	1,430	1,440	1,080	
増減率（%）	4.0%	22.4%	22.5%	24.5%	
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	43,100	4,423	4,441	3,114	263.89

（注）決算期変更について・・・前連結会計年度より、決算期を2月末日から3月31日に変更しており、上記の「前期実績」の会計期間は2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヵ月間です。

2. 2023年3月期通期連結業績予想修正の理由

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間実績に続き、第3四半期以降も新規BPO請負案件の受注が好調であったことに加え、既存BPO請負案件で就業要員増や契約期間の延長があったことなどから、2023年3月期通期連結の売上高は、上記のとおり前回発表予想（上記「1. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正」の「前回発表予想（A）」）より2,000百万円増加（4.0%増）する見込みであります。

また、利益面でも、第2四半期累計期間実績に続き、第3四半期以降も引き続き良好な売上総利益率のBPO請負案件が多かったことや大型BPO請負案件増加に伴って業務処理運用面で一層の効率化が進んだこと、併せて、登録者募集費などの販売費及び一般管理費率も低減してきたことなどから、2023年3月期通期連結の営業利益は上記のとおり前回発表予想より1,430百万円増加（22.4%増）、経常利益は同1,440百万円増加（22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は同1,080百万円増加（24.5%増）する見込みであります。

（注）上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 配当予想の修正について

(1) 2023年3月期配当予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想 (2023年2月14日)		円 銭 50.00	円 銭 50.00
今回修正予想		110.00	110.00
当期実績	0.00		
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	0.00	40.00	40.00

(2) 配当予想修正の理由

上記「1. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正」を踏まえ、財政状態等経営全般を総合的に勘案し、2023年3月期の期末配当金の予想を上記の表のとおり、前回発表予想の1株当たり50円から60円増配し、1株当たり110円とさせていただきます予定です。

3. 報告セグメントの変更

(1) 報告セグメント変更の理由

「営業系人材サービス事業」（以下、「同事業」という。）につきましては、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、従来からの訪問勧誘業務に「電話及びWEB等による勧誘のコールセンター業務」（以下、「コールセンター業務」という。）を併用した運用体制に切り替えてまいりました。その後、徐々に訪問勧誘業務とコールセンター業務を併用した複合業務案件の受注量が増加してきたことから、現状では、受注案件のほとんどが訪問勧誘とコールセンター業務をリンクさせた複合業務となっております。

一方、地方自治体等から受注するコールセンター業務と訪問勧誘業務を併用した複合業務は従来からBPO関連案件として「BPO関連事業部門」の業務としていることから、同事業もBPO関連案件と同様の業務実態になった現状を踏まえ、今般、同事業を「事務系人材サービス事業」の「BPO関連事業部門」に統合することといたしました。

今回の報告セグメントの見直しにより、当社グループの事業内容及び経営実態に関する情報がより適切に開示できるものと考えております。

(2) 報告セグメント変更の内容

以下の表のとおり、従来の「営業系人材サービス事業」を「事務系人材サービス事業」「BPO関連事業部門」に統合いたします。

変更前		変更後	
事務系人材サービス事業	BPO関連事業部門	事務系人材サービス事業	BPO関連事業部門
	CRM関連事業部門		CRM関連事業部門
	一般事務事業部門		一般事務事業部門
製造系人材サービス事業	食品加工部門	製造系人材サービス事業	食品加工部門
	製造加工部門		製造加工部門
営業系人材サービス事業	-----	その他	
その他			

(3) 報告セグメント変更の時期

2024年3月期第1四半期より、上記の新報告セグメントに変更いたします。

(注) 上記「1. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)」につきましては、従来の報告セグメントを基準としております。

以上